

2030 年度進捗管理目標の目標値の設定について

1 目標値設定の目的

対策・施策の種類・内容によっては実施から効果の発現・確認までに長期を要するものが考えられます。このため、進捗状況を把握できる代表的な値で、温室効果ガス排出削減量と関連する定量的な目標値を設定し、部門ごとに定期的な評価・改善に活用するため進捗管理を行います。

進捗管理目標値については、中期目標である 2030 年度に温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 33%削減する目標を達成するための 2030 年度の部門ごとの温室効果ガス排出量目標値及びエネルギー消費量目標値から整理しました。

2 2030 年度進捗管理目標（案）及び目標値（案）

| 区分 | 進捗管理目標名 | 単位 | 現状 | | 目標値 (2030 年度) |
|---------------|----------------------------|-----------------------|--------|---------|------------------|
| | | | 数値 | 時点 | 数値 |
| 【産業部門】 | 製造業の付加価値額 ※あたりのエネルギー消費量 | GJ/百万円 | 54,382 | 2017 年度 | 42,800 |
| | 産業部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量 | t-CO ₂ /PJ | 55,853 | 2013 年度 | 48,300 |
| 【業務部門】 | 床面積あたりのエネルギー消費量 | MJ/m ² | 1,539 | 2017 年度 | 1,100 |
| | 業務部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量 | t-CO ₂ /PJ | 61,523 | 2013 年度 | 46,500 |
| 【家庭部門】 | 家庭 1 人あたりのエネルギー消費量 | MJ/人 | 27,010 | 2013 年度 | 27,200 |
| | 家庭 1 世帯あたりのエネルギー消費量 | MJ/世帯 | 70,815 | 2017 年度 | 59,700 |
| | 家庭部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量 | t-CO ₂ /PJ | 61,325 | 2013 年度 | 51,400 |
| 【運輸部門】 | 自動車 1 台あたりのガソリン販売量 | L/台 | 533 | 2017 年度 | 362 |
| | 自動車 1 台あたりの化石燃料消費量 | MJ/台 | 29,534 | 2017 年度 | 22,100 |
| | 運輸部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量 | t-CO ₂ /PJ | 68,671 | 2013 年度 | 65,400 |
| 【部門横断的 対策】 | 再生可能エネルギー自給率 | % | 6.5 | 2017 年度 | 9.1 |
| | 産業廃棄物排出量 | 千 t | 3,677 | 2018 年度 | 3,677 |
| | 1 人 1 日あたりの生活系ごみ排出量 | g/日/人 | 626 | 2018 年度 | 未確定 |
| 【吸収部門】 | 間伐実施面積 | ha | 10,379 | 2015 年度 | 9,800 |

現在、廃棄物処理計画改定の中で検討中

3 目標値（2030 年度）の設定方法

(1) 産業部門

ア 製造業の付加価値額あたりのエネルギー消費量

(ア) 考え方

- 製造業のエネルギー消費量

「2050 年度に温室効果ガス排出量実質ゼロの達成見込み、実質ゼロを達成するための 2030 年度目標設定及びそのための対策・施策の検討」（参考資料 3-2）シナリオ①における 2030 年度の産業部門のエネルギー消費量目標値に、2013 年度の産業部門のエネルギー消費量あたりの製造業のエネルギー消費量を乗じて 2030 年度の製造業のエネルギー消費量を算出

- 製造業の付加価値額

2013 年度実績に 2013 年度実績及び 2017 年度実績から算出した 1 年あたりの増加量を 17 年分加算

(イ) 内訳

| | 2013 年度 | 2017 年度 | 2030 年度 |
|--------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 製造業のエネルギー消費量 (GJ) | 108,867,256 | 107,567,535 | 108,512,091 |
| 製造業の付加価値額 (百万円) | 1,806 | 1,978 | 2,536 |
| 製造業の付加価値額あたりのエネルギー消費量 (GJ/百万円) | 60,282 | 54,382 | 42,794 |

イ 産業部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量

(ア) 考え方

- 産業部門の温室効果ガス排出量

「2050 年度に温室効果ガス排出量実質ゼロの達成見込み、実質ゼロを達成するための 2030 年度目標設定及びそのための対策・施策の検討」（参考資料 3-2）シナリオ①における 2030 年度の産業部門の温室効果ガス排出量目標値

- 産業部門のエネルギー消費量

「2050 年度に温室効果ガス排出量実質ゼロの達成見込み、実質ゼロを達成するための 2030 年度目標設定及びそのための対策・施策の検討」（参考資料 3-2）シナリオ①における 2030 年度の産業部門のエネルギー消費量目標値

(イ) 内訳

| | 2013 年度 | 2030 年度 |
|--|-----------|-----------|
| 産業部門の温室効果ガス排出量 (t-CO ₂) | 6,080,529 | 5,449,920 |
| 産業部門のエネルギー消費量 (PJ) | 109 | 113 |
| 産業部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ /PJ) | 55,853 | 48,348 |

(2) 業務部門

ア 床面積あたりのエネルギー消費量

(ア) 考え方

- ・ 業務部門のエネルギー消費量

「2050年度に温室効果ガス排出量実質ゼロの達成見込み、実質ゼロを達成するための2030年度目標設定及びそのための対策・施策の検討」(参考資料3-2)シナリオ①における2030年度の業務部門のエネルギー消費量目標値

- ・ 床面積

2013年度実績に2017年度実績及び2017年度実績から算出した1年あたりの増加量を17年分加算

(イ) 内訳

| | 2013年度 | 2017年度 | 2030年度 |
|---------------------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 業務部門のエネルギー消費量 (MJ) | 58,402,390,838 | 54,187,182,767 | 39,931,304,001 |
| 床面積 (m ²) | 34,546,186 | 35,213,970 | 37,384,268 |
| 床面積あたりのエネルギー消費量 (MJ/ m ²) | 1,691 | 1,539 | 1,068 |

イ 業務部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量

(ア) 考え方

- ・ 業務部門の温室効果ガス排出量

「2050年度に温室効果ガス排出量実質ゼロの達成見込み、実質ゼロを達成するための2030年度目標設定及びそのための対策・施策の検討」(参考資料3-2)シナリオ①における2030年度の業務部門の温室効果ガス排出量目標値

- ・ 業務部門のエネルギー消費量

「2050年度に温室効果ガス排出量実質ゼロの達成見込み、実質ゼロを達成するための2030年度目標設定及びそのための対策・施策の検討」(参考資料3-2)シナリオ①における2030年度の業務部門のエネルギー消費量目標値

(イ) 内訳

| | 2013年度 | 2030年度 |
|--|-----------|-----------|
| 業務部門の温室効果ガス排出量 (t-CO ₂) | 3,593,064 | 1,858,022 |
| 業務部門のエネルギー消費量 (PJ) | 58 | 40 |
| 業務部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ /PJ) | 61,523 | 46,530 |

(3) 家庭部門

ア 家庭 1 人あたりのエネルギー消費量

(ア) 考え方

- 家庭部門のエネルギー消費量

「2050 年度に温室効果ガス排出量実質ゼロの達成見込み、実質ゼロを達成するための 2030 年度目標設定及びそのための対策・施策の検討」(参考資料 3-2) シナリオ①における 2030 年度の家庭部門のエネルギー消費量目標値

- 人口

岐阜県政策研究会人口動向研究部会報告の 2030 年の将来人口

(イ) 内訳

| | 2013 年度 | 2030 年度 |
|---------------------------|----------------|----------------|
| 家庭部門のエネルギー消費量 (MJ) | 55,458,545,230 | 49,049,744,445 |
| 人口 (人) | 2,053,286 | 1,802,139 |
| 家庭 1 人あたりのエネルギー消費量 (MJ/人) | 27,010 | 27,218 |

イ 家庭 1 世帯あたりのエネルギー消費量

(ア) 考え方

- 家庭部門のエネルギー消費量

「2050 年度に温室効果ガス排出量実質ゼロの達成見込み、実質ゼロを達成するための 2030 年度目標設定及びそのための対策・施策の検討」(参考資料 3-2) シナリオ①における 2030 年度の家庭部門のエネルギー消費量目標値

- 世帯数

2013 年度実績に 2013 年度実績及び 2017 年度実績から算出した 1 年あたりの増加量を 17 年分加算

(イ) 内訳

| | 2013 年度 | 2017 年度 | 2030 年度 |
|-----------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 家庭部門のエネルギー消費量 (MJ) | 55,458,545,230 | 54,042,166,031 | 49,049,744,445 |
| 世帯数 (世帯) | 745,180 | 763,144 | 821,527 |
| 家庭 1 世帯あたりのエネルギー消費量 (MJ/世帯) | 74,423 | 70,815 | 59,706 |

ウ 家庭部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量

(ア) 考え方

- 家庭部門の温室効果ガス排出量

「2050 年度に温室効果ガス排出量実質ゼロの達成見込み、実質ゼロを達成するための 2030 年度目標設定及びそのための対策・施策の検討」(参考資料 3-2) シナリオ①における 2030 年度の家庭部門の温室効果ガス排出量目標値

- 家庭部門のエネルギー消費量

「2050 年度に温室効果ガス排出量実質ゼロの達成見込み、実質ゼロを達成するための 2030 年度目標設定及びそのための対策・施策の検討」(参考資料 3-2) シナリオ①における 2030 年度の家庭部門のエネルギー消費量目標値

(イ) 内訳

| | 2013 年度 | 2030 年度 |
|--|-----------|-----------|
| 家庭部門の温室効果ガス排出量 (t-CO ₂) | 3,401,022 | 2,522,595 |
| 家庭部門のエネルギー消費量 (PJ) | 55 | 49 |
| 家庭部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ /PJ) | 61,325 | 51,429 |

(4) 運輸部門

ア 自動車 1 台あたりのガソリン販売量

(ア) 考え方

- ・ 運輸部門のガソリン販売量

「2050 年度に温室効果ガス排出量実質ゼロの達成見込み、実質ゼロを達成するための 2030 年度目標設定及びそのための対策・施策の検討」(参考資料 3-2) シナリオ①における 2030 年度の運輸部門のエネルギー消費量目標値に、2013 年度の運輸部門のエネルギー消費量あたりのガソリン販売量を乗じて 2030 年度のガソリン販売量を算出

- ・ 自動車保有台数

2013 年度実績に 2013 年度実績及び 2017 年度実績から算出した 1 年あたりの増加量を 17 年分加算

(イ) 内訳

| | 2013 年度 | 2017 年度 | 2030 年度 |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|
| ガソリン販売量 (L) | 951, 495, 000 | 896, 465, 000 | 630, 443, 620 |
| 自動車保有台数 (台) | 1, 661, 793 | 1, 681, 079 | 1, 743, 759 |
| 自動車 1 台あたりのガソリン販売量 (L/台) | 573 | 533 | 362 |

イ 自動車 1 台あたりの化石燃料消費量

(ア) 考え方

- ・ 運輸部門の化石燃料消費量

「2050 年度に温室効果ガス排出量実質ゼロの達成見込み、実質ゼロを達成するための 2030 年度目標設定及びそのための対策・施策の検討」(参考資料 3-2) シナリオ①における 2030 年度の運輸部門のエネルギー消費量目標値に、2013 年度の運輸部門のエネルギー消費量あたりの化石燃料消費量を乗じて 2030 年度の化石燃料消費量を算出

- ・ 自動車保有台数

2013 年度実績に 2013 年度実績及び 2017 年度実績から算出した 1 年あたりの増加量を 17 年分加算

(イ) 内訳

| | 2013 年度 | 2017 年度 | 2030 年度 |
|---------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 化石燃料消費量 (MJ) | 49, 079, 400, 735 | 47, 697, 600, 700 | 38, 537, 839, 421 |
| 自動車保有台数 (台) | 1, 661, 793 | 1, 681, 079 | 1, 743, 759 |
| 自動車 1 台あたりの化石燃料消費量 (MJ/台) | 29, 534 | 28, 373 | 22, 100 |

ウ 運輸部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量

(ア) 考え方

- ・ 運輸部門の温室効果ガス排出量

「2050 年度に温室効果ガス排出量実質ゼロの達成見込み、実質ゼロを達成するための 2030 年度目標設定及びそのための対策・施策の検討」(参考資料 3-2) シナリオ①における 2030 年度の運輸部門の温室効果ガス排出量目標値

- ・ 運輸部門のエネルギー消費量

「2050 年度に温室効果ガス排出量実質ゼロの達成見込み、実質ゼロを達成するための 2030 年度目標設定及びそのための対策・施策の検討」(参考資料 3-2) シナリオ①における 2030 年度の運輸部門のエネルギー消費量目標値

(イ) 内訳

| | 2013 年度 | 2030 年度 |
|--|-----------|-----------|
| 家庭部門の温室効果ガス排出量 (t-CO ₂) | 3,435,523 | 2,579,608 |
| 家庭部門のエネルギー消費量 (PJ) | 50 | 39 |
| 家庭部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ /PJ) | 68,671 | 65,409 |

(5) 分野横断対策・その他

ア 再生可能エネルギー自給率

岐阜県次世代エネルギービジョン（平成28年3月岐阜県策定）に掲げられた目標値

イ 産業廃棄物排出量

岐阜県廃棄物処理計画（令和3年3月岐阜県策定予定）に掲げられる目標値

ウ 1人1日あたりの生活系ごみ排出量

岐阜県廃棄物処理計画（令和3年3月岐阜県策定予定）に掲げられる目標値

(6) 吸収部門

ア 間伐実施面積

岐阜県林政部森林整備課により設定